

## 第2回 佐倉市大学等の誘致に関する懇話会

1. 日 時 平成26年7月25日（金）午後1時30分～午後3時30分
2. 会 場 佐倉市役所1号館3階会議室
3. 内 容
  - （1）他団体における誘致事例調査及び市民意識調査結果報告
  - （2）各委員の意見に基づく論点の整理
  - （3）その他事務連絡等

---

### 会議資料

1. 他団体における誘致事例調査
2. 市民意識調査結果
3. 第1回会議委員意見要旨

## 他団体における誘致事例調査の結果

### I 調査の概要

#### 1. 対象

前回調査時に大学(学部・学科)設置にあたり補助を行ったと回答のあった団体のうち、看護系を除く大学設置のあった団体に、次の項目に関する調査を行った。

また、補助の有無に関わらず、健康スポーツ系の大学の設置のあった団体についても、同様に調査を行った。

#### 2. 調査項目

##### (1) 設置区分

大学新設／既存大学にキャンパス新設／既存キャンパスに学部等新設／短大からの昇格／改組

##### (2) 誘致区分

大学から市区町村に申込みがあった／市区町村から特定の大学を誘致した／市区町村が大学誘致を目的に公募を行った

##### (3) 誘致に際して締結又は合意した地域貢献に係る協定、取り組み

##### (4) 上記協定等により、大学との間で合意した条件

##### (5) 地域への貢献・大学誘致後の生涯学習の進展や、学校教育へのプラス効果などの例(事業名など)

##### (6) 大学立地によるデメリット、その防止、対応措置

#### 3. 調査方法

調査票をメールで送り、記入・回答を依頼した。

#### 4. 回答の状況

(1) 設置に当たり補助を行った団体 15 団体(18 大学)中、10 団体(11 大学)

(2) 健康スポーツ系大学設置のあった団体 7 団体(8 大学)中、4 団体(5 大学)

## Ⅱ 結果

### 1. 全体

#### (1) 補助額と団体の規模

- ・ 財政規模に占める補助額の割合は、最小 0.01%、最大 4.96%、平均 1.28%だった。
- ・ 設置大学の学生数と補助金との割合は、学生 1 人あたりの補助額は最小約 2 万円、最大約 5,157 万円であり、平均約 106 万円だった。
- ・ 自治体人口当たりの補助額は最小約 0.1 千円、最大約 1 万 4 千円、平均 4 千円だった。

#### (2) 誘致に至る経緯

新たに大学あるいはキャンパスの設置のあった団体で回答のあったもののうち、公募を行った葛飾区及び堺市以外の団体は、市が特定の大学を誘致したものであった。

#### (3) 開設後の定員充足率等

- ・ 補助のあった 10 大学のうち、3 大学で、入学者が入学定員を下回っている。
- ・ 補助のあった 10 大学のうち、6 大学で、当該学部・学科を含めた全学年の定員充足率が 100 を下回っている。
- ・ 健康スポーツ系の設置のあった 5 大学の当該学科では、全ての大学で入学定員充足率が 100 を超えている(平均 111.0%)。
- ・ 地元都府県出身学生の比率は、補助のあった大学の平均が 56.4%、健康スポーツ系では平均 27.8%だった。

#### (4) 地域貢献にかかる協定、大学との間で合意した条件

補助の行われた大学と当該市区との間では、大半の団体で何らかの協定が締結されており、協定を締結しない場合でも補助要綱で条件などの付記を行っている。

大学との間で合意した条件の主なものは次のとおりである。

##### ①双方にメリットのあるもの

例：各分野(地域、教育、防災等)に関する包括的な連携  
事業の共催 など

##### ②行政活動の向上に寄与するもの

例：市イベントへの学生ボランティアの派遣  
各種委員、諮問機関への委員や講演会講師の派遣  
生涯学習の進展、学校教育等への協力  
中心市街地活性化事業への学生参加  
災害協力事業(防災マップ作成協力、防災イベント・シンポジウム開催、災害用支援物資等の備蓄協力)

職員採用試験時の施設の借用 など

③大学、学生の利便が向上するもの

例：市営バスの大学乗り入れ、市有バスの無償貸与(スクールバス運行)  
市有の土地、建物の無償貸与 など

④市民、区民の利便が向上するもの

例：大学公開講座  
地域の団体との協働事業  
地域開放型の公共性の高いキャンパスの整備  
住民が自由に散策できる遊歩道及び緑地の整備  
大学の所有する敷地及び建物の避難所としての活用など地域防災への協力  
図書館、カフェ、コンベンションホール等住民開放施設の整備及び開放 など

(5) 生涯学習の進展、学校教育等へのプラス効果の具体例

各団体で健康講座、スポーツイベントを含む大学公開講座が行われているが、そのほかに挙げられた具体的な取組みは次のようなものがあった。

〔葛飾区〕

- ・葛飾区科学教育センター「未来わくわく館」
- ・小・中学校科学教室
- ・理科実技研修
- ・寺子屋かつしか

〔越前市〕

- ・市中心市街地活性化事業（駅前教室での市民公開講座等の開催）
- ・図書館連携事業（大学附属図書館の市民開放）

〔各務原市〕

- ・シティカレッジ事業  
（子どもから成人を対象とした一般教養講座や資格取得講座）

〔高槻市〕

- ・大学キャンパス内への市立中央図書館ミュージアム子ども分室の設置
- ・小中学校での防災教育

(6) 大学立地によるデメリット、その防止、対応措置

大学立地によるデメリットについては、「ごみの出し方など、学生が地域で生活するために必要な情報について、パンフレットを配布したり、年度初めの学生ガイダンスの機会に市職員が出向いて説明したりしている」（金沢市）などの回答に止まった。

(7) その他

市内に転居した学生に対し助成を行うなどの取組みを行っている団体もあった。

## 2. 佐倉市と似た条件での対応実例

大学設置に当たり、補助金の支出を行った回答 10 大学のうち、既存キャンパス内に学部等を新規設置したものを除く、大学新設あるいはキャンパス新設の事例は 4 団体 4 大学で見られた。

このうち、2 市区は特別区あるいは中核市であり、1 市は人口約 4 万人の団体であることから、今回、中部学院大学人間福祉学部（各務原キャンパス）の設置事例を参考とした。

団体名	各務原市	参考：佐倉市
大学名	中部学院大学	
学部・学科	人間福祉学部 子ども福祉学科	
地域	その他地方	
学生定員	320 人	
1 学年の人数	80 人	
設置時人口	137,219 人	177,650 人 (H26.6 月末)
財政規模	36,325,000 千円	47,344,000 千円 (H26 当初)
補助額	建設費補助 (460,000 千円) ※他に 21 年間の用地無償貸与 (20,280.33 m <sup>2</sup> )	
補助額/財政規模	1.27%	
補助額/人口規模	3.4 千円	
補助額/学生数	1,437.5 千円	
設置区分	キャンパス新設	
誘致区分	市区町村から特定大学を誘致	

## (1)所在地

各務原市は、岐阜県の南部、濃尾平野の北部に位置している。南部には東西に木曾川が流れ、愛知県との県境となっており、名古屋から30キロメートル圏、約40分の距離にある。明治時代までは、中山道の宿場町として栄え、明治以降は砲兵演習場の設置、鉄道の敷設に伴って東西の交通機能が整い、以後、岐阜高等農林学校（現・岐阜大学、昭和57年岐阜市に統合移転）、航空機産業や繊維産業の進出によって、都市としての核が形成された。

昭和38年4月1日に市制を施行し、昭和40年代に入ると、大規模住宅団地が造成され、名古屋のベッドタウン化の進展により人口が急増した。また、平成16年11月1日には、羽島郡川島町と合併した。

本年7月1日時点の人口は148,676人、交通基盤として岐阜各務原インターチェンジ、JR高山本線、名鉄犬山線、名鉄各務原線などを有し、名古屋市や中部国際空港など各地への交通利便性に優れている。市の中央部には航空自衛隊岐阜基地が立地し、航空機、自動車などの輸送用機械器具関連産業を中心に、製造業が発展している。また、大型ショッピングセンター等の出店による商業集積も進行し、中部圏の主要都市に成長している。

将来都市像の一つに公園都市を掲げ、「緑の都市賞」内閣総理大臣賞(平成17年)、「住みよい都市づくり国際コンクール」銀賞(平成19年)、「まちづくり日本都市計画学会賞および日本まちづくり大賞」(平成20,21年)など都市計画関連の受賞も多く、また、「本の街かかみがはら」(平成23年度)、「スポーツの街かかみがはら」(平成24年度)など積極的な事業展開を行っている。

中部学院大学人間福祉学部は、市の西の中心部にあり、市役所や市立中央図書館からも近く、都市公園「学びの森」に隣接している。JR高山本線那加駅からは徒歩15分（スクールバスも運行）、名鉄各務原市役所前駅からは徒歩5分の距離である。



## (2) 学部開設までの経緯

### 1. 岐阜大学の統廃合及び跡地利用

- 大正 12 年 官立旧制専門学校として岐阜高等農林学校設置
- 昭和 19 年 岐阜農林専門学校と改称
- 昭和 24 年 新制岐阜大学発足。  
旧制岐阜農専は、農学部の母体として包括される
- 昭和 57 年 農学部が岐阜市に移転
- 昭和 60 年 農学部附属農場も岐阜市に移転
- 平成 15 年 各務原市が農場跡地を取得
- 平成 17 年 中部学院大学各務原キャンパス設置に関する覚書調印(1 月)  
中部学院大学各務原キャンパス設置協定書調印(5 月)  
農場跡地に市立学びの森(都市公園)開園(9 月)
- 平成 18 年 中部学院大学各務原キャンパス開設  
人間福祉学部子ども福祉学科(現・子ども学部子ども学科)を設置
- 平成 20 年 経営学部経営学科を設置

### 2. 大学設置における各務原市の施策との関係

- 平成11年 総合計画において農場跡地周辺が市の西の拠点として位置付けられる
- 平成12年 『水と緑の回廊計画』(20年計画の公園都市戦略)策定
- 平成13年 各務原市『都心ルネサンス地区』基本方針案策定
- 平成14年 同基本計画策定

## (3) 設置法人の概要

### 1. 法人の名称及び所在地

学校法人岐阜済美学院(岐阜県関市桐ヶ丘2番1)

[沿革]

- 大正7年 岐阜裁縫女学校が起源
- 昭和23年 岐阜済美女子高等学校設置(平成16年共学化。現・済美高等学校)
- 昭和42年 済美学院短期大学設置
- 昭和45年 中部女子短期大学に改称
- 平成9年 中部学院大学開学

## 2. 法人の設置する学校・学科等

- ・ 中部学院大学
- ・ 中部学院大学短期大学部
- ・ 済美高等学校
- ・ 中部学院大学短期大学部附属幼稚園、中部学院大学短期大学部附属桐が丘幼稚園

### (4) 大学及びキャンパスの概要

#### 1. 学部・学科(カッコ内は今年5月1日時点の入学定員)

◎関キャンパス：岐阜県関市桐ヶ丘2番1

- ・ 大学院-人間福祉学研究科(8名)
- ・ 学部-人間福祉学部 人間福祉学科(100名)  
看護リハビリテーション学部 理学療法学科(60名)看護学科(80名)  
通信教育部(300名)
- ・ 留学生別科-日本語課程(30名)

◎各務原キャンパス：岐阜県各務原市那加甥田町30番1

- ・ 学部-子ども学部 子ども学科(80名)  
経営学部 経営学科(80名)

#### 2. 各務原キャンパスの概要

南に2階建の管理棟、北に4階建の大学棟を配置し、それぞれを繋ぐ形で、正面玄関アプローチ、丸い平面の学生ホールを設けて中庭を囲んでいる。シティカレッジを併せ持った公園の中のキャンパスをイメージし、敷地内の公園部分は地域に開放されている。

(延床面積8,322㎡)





### 3. キャンパス施設・設備

- ・保育演習室
- ・コンピュータ教室
- ・ピアノレッスン室
- ・研究室
- ・ラ・ルーラ（子ども家庭支援センター）
- ・学生ホール
- ・ラウンジ
- ・売店
- ・グラウンド
- ・図書室
- ・図画工作室
- ・大講義室/講義室
- ・大会議室
- ・オープンガーデン
- ・食堂
- ・グローリアホール

## （5）独自事業

### 1. シティカレッジ

キャンパスを広く市民に開放し、新しい時代のニーズに対応する資格取得講座、一般教養講座を提供している。地域と大学の連携が強まることに加え、学生とさまざまな年代の社会人たちが、共に同じ教室で学ぶことによって、世代を越えた新しい出会いや交流が生まれる場となっている。

### 2. ラ・ルーラ（子ども家庭支援センター）

これからの子育てを考える拠点として、保護者が子どもとともに活動したり、地域の子どもたちやその保護者、子育て支援に関わる人々が互いに交流でき、「共有」できる場として、キャンパスに内に開設し、様々な活動を活発に展開している。

## 参考資料

- （1）大学設置に当たり補助を行った事例
- （2）健康スポーツ系大学設置事例

大学設置に当たり補助を行った事例

大学名	学部名	学科・コース名	所在地	設置	設置区分	誘致区分	定員	補助金(千円)	用地支援	施設支援	設置時人口	財政規模(千円)	補助/定員(千円)	補助/人口(千円)	補助/財政規模	大学定員充足率	入学定員充足率	地元学生率	協定	備考
1 国際医療福祉大学	薬学部	薬学科	大田原市	H18	既存増設	-	1,080	250,000	-	建設費補助	75,347	28,520,000	231.5	3.3	0.88%	117.7%	109.4%	35.0%	あり	
2 高崎健康福祉大学	薬学部 看護学部		高崎市	H18	既存増設	-	1,340	135,000	-	-	321,499	114,725,000	100.7	0.4	0.12%	109.4%	105.8%	-	なし	補助金交付要綱に条件付記
3 群馬パース大学	保健科学部	検査技術学科	高崎市	H25	既存増設	-	240	20,000	-	-	374,655	152,390,000	83.3	0.1	0.01%	81.0%	101.7%	-	なし	補助金交付要綱に条件付記
4 東京理科大学	理学部第一部 工学部第一部 工学部第二部 基礎工学部	※一部の学科	葛飾区	H25	キャンパス新設	公募	3,000	5,320,000	-	-	446,612	171,700,000	1,773.3	11.9	3.10%	116.5%	107.2%	27.9%	あり	利子補給補助
5 金城大学	医療健康学部	作業療法学科 理学療法学科	白山市	H19	既存増設	-	320	200,000	-	建設費補助	110,028	47,348,000	625.0	1.8	0.42%	85.8%	105.0%	68.6%	あり	
6 仁愛大学	人間生活学部		越前市	H21	既存増設	-	300	300,000	無償貸与	建設費補助	73,300	25,086,265	1,000.0	4.1	1.20%	95.8%	115.0%	82.6%	あり	
7 中部学院大学	人間福祉学部	子ども福祉学科	各務原市	H18	キャンパス新設	市→大学	320	460,000	無償貸与	建設費補助	137,219	36,325,000	1,437.5	3.4	1.27%	81.9%	95.0%	65.7%	あり	
8 関西大学	社会安全学部		高槻市	H22	キャンパス新設	-	1,000	5,157,004	無償貸与	建設費補助	358,587	103,972,942	5,157.0	14.4	4.96%	101.5%	107.2%	40.3%	あり	補助額に国費を含む
9 保健医療経営大学	保健医療経営学部	保健医療経営学科	みやま市	H20	新設	市→大学	480	100,542	無償貸与	-	42,951	14,432,000	209.5	2.3	0.70%	26.3%	65.0%	63.5%	あり	造成・開発補助
10 別府大学	食物栄養科学部	食物バイオ学科	別府市	H18	既存増設	-	2,280	47,000	-	-	122,218	39,460,000	20.6	0.4	0.12%	75.3%	91.5%	67.2%	あり	
平均													1,063.8	4.2	1.28%	89.1%	100.3%	56.4%		

### 健康スポーツ系大学設置事例

大学名	学部名	学科・コース名	所在地	設置年	設置区分	誘致区分	定員	支援	補助金 (千円)	用地 支援	施設 支援	設置時 人口	財政規模 (千円)	補助/ 定員 (千円)	補助/ 人口 (千円)	補助/ 財政規 模	大学定 員充足 率	入学定 員充足 率	地元学 生率	協定	備考
1 新潟医療福祉 大学	健康科学部	健康スポーツ学科	新潟市	H17	既存地 に新設	-	400	なし	-	-	-	803,562	359,600,000	-	-	-	121.1%	100.5%	-	なし	
2 金沢星陵大学	人間科学部	スポーツ学科	金沢市	H19	既存地 に新設	-	240	なし	-	-	-	456,320	15,602,340	-	-	-	122.5%	111.7%	-	なし	H26.4に地域連携推 進センター開設
3 立命館大学	スポーツ健康学 部	・スポーツ科学 ・運動健康科学 ・スポーツ教育学 ・スポーツマネジメント	草津市	H22	既存地 に新設	-	880	なし	-	-	-	115,441	38,869,000	-	-	-	113.7%	101.8%	12.1%	あり	
4 関西大学	人間健康学部	人間健康学科	堺市	H22	キャンパス 新設	公募	1,200	あり	なし	無償 貸与	無償 貸与	838,732	327,600,000	-	-	-	113.8%	114.3%	46.6%	あり	市立高校廃校跡利用 大学創設地域貢献協 力資金(5億円)負担
5 金沢学院大学	スポーツ健康科 学部	スポーツ健康科学科	金沢市	H23	改組	-	360	なし	-	-	-	462,532	170,239,000	-	-	-	91.8%	126.7%	24.6%	なし	H26.4に地域連携推 進センター開設
平均													-	-	-	112.6%	111.0%	27.8%			

## 佐倉市市民意識調査の結果(抜粋・速報値)

### I 調査の概要

#### 1. 目的

佐倉市では、平成 23 年度から「歴史 自然 文化のまち」という将来都市像のもとに、「定住人口の維持」「交流人口の増加」「選ばれるまちづくり」を重点施策として、各種の事業に取り組んでいるが、この、市がめざすまちづくりに対して、市民が実際に感じていることを調査し、行政サービスの向上につなげることを目的とする。

#### 2. 対象者及び抽出方法

18 歳以上の市民から年代別・地区別に人数指定を行い、4 分野各 1,000 名を無作為に抽出した。大学誘致に関しては、「地域活動、人権・男女、青少年、教育」分野の中に設問を設定した。

#### 3. 回収の状況

「地域活動、人権・男女、青少年、教育」分野 回収数：320 件（回収率：32.0%）

#### 4. 調査方法

調査票を郵送し、記入・回答を依頼した。

#### 5. 調査期間

平成 26 年 5 月 15 日(木)～6 月 10 日(火)

#### 6. 回答者の状況

##### (1) 性別

男性 130 人 (40.6%)、女性 188 人 (58.8%)、無回答 2 人 (0.6%) 計 320 人

##### (2) 年齢

18～29 歳 20 人 (6.3%)、30～39 歳 40 人 (12.5%)、40～49 歳 49 人 (15.3%)、50～59 歳 55 人 (17.2%)、60～69 歳 81 人 (25.3%)、70 歳以上 74 人 (23.1%)、無回答 1 人 (0.3%)  
計 320 人

##### (3) 居住地

佐倉地区 76 人 (23.8%)、志津地区 132 人 (41.3%)、臼井地区 57 人 (17.8%)、根郷地区 31 人 (9.7%)、弥富地区 2 人 (0.6%)、和田地区 4 人 (1.3%)、千代田地区 15 (4.7%)、不明 1 人 (0.3%)、無回答 2 人 (0.6%) 計 320 人

## Ⅱ 大学誘致関係結果（抜粋）

### 1. 大学誘致により期待する効果

- 大学誘致により期待する効果について13項目から複数選択をお願いした。
- 回答が一番多かったのは、「学生、教職員等が訪れることによる賑わい、昼間人口増加」（34.1%）であった。この項目は、地区別、年代別の集計においても上位であった。
- 期待する効果として2番目に挙げられたのは、「地域コミュニティの活性化」（28.8%）、続いて「学生、教職員等が住むことによる人口増加」（25.0%）である。
- 本年4月に実施した大学(学部・学科)新設のあった市区町村に対する調査において、効果として最も多く挙げられた、「学生等による社会貢献の活性化」、次に多い「地域住民に対する学習機会の提供」は、今回の市民意識調査ではそれぞれ4番目と7番目であった。

質問1 あなたは、大学誘致の効果として、主にどのようなものを期待しますか。次の中から3つ選んで番号に○をつけてください。

		回答数	構成比
(1)	学生、教職員等が住むことによる人口増加	80	25.0%
(2)	学生、教職員等が訪れることによる賑わい、昼間人口増加	109	34.1%
(3)	地元企業等への人材の安定的な供給	35	10.9%
(4)	地域コミュニティの活性化	92	28.8%
(5)	学生等による社会貢献の活性化	78	24.4%
(6)	消費による経済効果	75	23.4%
(7)	市民にとっての雇用の場の拡大	58	18.1%
(8)	民間企業との共同研究や、地域産業への技術・知識の供与	49	15.3%
(9)	大学が行う小中学校等への支援による教育水準の向上	77	24.1%
(10)	地域住民に対する学習機会の提供	70	21.9%
(11)	大学への進学機会の拡大	35	10.9%
(12)	地域の知名度や住民の地域への愛着の向上	69	21.6%
(13)	その他	11	3.4%
	計	838	261.9%

質問1で「(13) その他」を選んだかたの記述

- ・期待できない (N)
- ・地方の大学の運営はどこも苦しいので期待できない (N)
- ・必要なし (N)
- ・大学誘致は不要 (N)
- ・大学なんて要らない (N)
- ・日本の大学は減らすべきだ。目先の利益で行うべきではないので、大学の誘致には反対だ (N)
- ・若者がまちづくりに参加できる場を与えたい (○)
- ・大学内施設の一般利用 (○)
- ・具体的にどのような大学・学部なのか (○)
- ・情報がなく、判断できない (○)

【意見の区分】

肯定的意見=A (affirmative)

否定的意見=N (negative)

その他=O (other)

## 2. 市が行う公的支援のあり方について

- 大学誘致のための公的支援のあり方について 5 つの選択肢から択一回答をお願いした。
- 最も多かったのは「直接的な補助ではなく、周辺のインフラ整備（道路・水道など）を行うべきである」(36.9%)であり、次に、「一定程度の額の補助は行うべきである」(30.0%)、続いて、「用地の紹介などを行うことに留めるべきである」(12.5%)「他市との競争に負けない規模の補助を積極的に行うべきである」(7.8%)の順であった。
- 年代別に分析すると、30 歳代だけは「一定程度の額の補助は行うべきである」(57.5%)と最も多く、過半数以上となっている。その他は、「直接的な補助ではなく、周辺のインフラ整備（道路・水道など）を行うべきである」が最も多数となっている。
- 市からの補助金の支出に対しては、全体としては、否定的な意見(49.4%)が肯定的な意見(37.8%)を上回っている。しかし、30 歳代より若い年齢層では、補助金支出に対して肯定的な意見が否定的な意見を上回っており、特に 30 歳代については肯定的意見(62.5%)が否定的意見(32.5%)を大きく上回っている。

質問2 あなたは大学を誘致するために、進出してくる大学に対して、市から建設費などに対する補助を行うべきと考えますか。次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。

		回答数	構成比
(1)	他市との競争に負けない規模の補助を積極的に行うべきである	25	7.8%
(2)	一定程度の額の補助は行うべきである	96	30.0%
(3)	直接的な補助ではなく、周辺のインフラ整備（道路・水道など）を行うべきである	118	36.9%
(4)	用地の紹介などを行うことに留めるべきである	40	12.5%
(5)	その他	13	4.1%
	無回答	28	8.8%
	計	320	100.0%

質問2で「(5) その他」を選んだかたの記述

- ・大学誘致により、その後税収が増えるならば何らかの補助をしてもよいのではないかと (A)
- ・補助しない (N)
- ・市からの補助は要らない (N)
- ・補助等は必要ない (N)
- ・必要なし (N)
- ・誘致費用は他に使うべきだ (N)
- ・これからの時代、大学も倒産するリスクがあるので補助は考え直したほうがよい (N)
- ・どのような大学を誘致するかによる。俗に言う偏差値の高い大学であるのなら、積極的に誘致すべきである (○)
- ・大学の中身による (○)
- ・分からない (○)

### 3. 大学誘致に関する意見（自由記載）

○その他、大学誘致についてご意見がありましたら自由にお書きください。

#### 〈大学の誘致に賛同する意見〉

- ・若い人が増えると活気が出て良い
- ・順天堂大学をぜひユウカリが丘地区に誘致してほしい

#### 〈大学の誘致に否定的な意見〉

- ・大学誘致の必要性を感じられない
- ・少子化の中、大学誘致の将来性に魅力を感じない。市民への具体的な効果は見出せるのか
- ・人口減は否めず、大学は余っているので誘致はしないほうがいいと思う
- ・地方の私立大は定員割れなどもあり、有名大学でも学生を集めるため、新增築したり学部を増設したりして工夫している。そんな中、新規に大学を設置しても将来的には淘汰されてしまうのではないか。一時的な人口増加に過ぎない
- ・税金で大学を誘致する前にやるべきことがたくさんあるのではないか
- ・誘致をするために、市から建設費等を補助することに税金を使うのはやめてほしい。市にお金が残っているなら賛成する
- ・少子化の今、定員割れの地方大学もあり、誘致に賛同しかねる。誘致を進めるのであれば、レベルの高い大学を望む
- ・市が大学の誘致を進めているのであれば、市が具体的な効果を把握しているのではないか。誘致して大学が来るとなれば、大学側は市に補助負担を求めるはずである。それがあから誘致は行うべきではない
- ・大学誘致は不要では。病院、老人ホーム等が今後必要ではないか
- ・誘致そのものに賛成しない。昨今の大学生集団は、地域社会にマイナスイメージ(ゴミのポイ捨て、うるさい等)の報道が多く、地域が活性化するとは思えない

#### 〈大学の条件に関する意見〉

- ・学生と住民と子どもが共に教養向上できる大学であれば歓迎できるが、逆にならないようにしてもらいたい
- ・何の大学か分からないような大学では風紀が乱れるだけなので、一定の学力のある大学が望ましい
- ・地域の子弟・大人も利用できる大学、優秀な人材のいる大学、法科大学院のある大学
- ・まともな大学できちんとした学部、学科であれば多少の規模の補助も必要かと思う。雨後の竹の子大学なら不要
- ・他市との競争に負けない規模の補助を積極的に行うべきであると考えているが、誘致する大学によっては用地の紹介などに留めておいてよいと思う
- ・用地の問題もあると思うが、和洋女子大もまだできていない。福祉大学の誘致もよいのではないか
- ・地域の歴史に基づいた大学、例えば医大の誘致が望ましい

### 〈その他〉

- ・特になし
- ・市の構想が知りたい
- ・町が若者で汚くなるので、敬愛大学のように、中心部に作らないでほしい
- ・若者が増えるのは良いが、夜間の騒音や治安など配慮してほしい
- ・学生にもいろいろな人がいる。マイナスの面もある
- ・賑わいが出ることは良いことだと思うが、学生が増えることによる治安の悪化が心配だ。子どもと一緒にのんびり買物をしたり、家族でゆっくり食事ができる環境作りにも配慮し、大学を誘致してほしい
- ・少子化・都心回帰の状況にあることを考慮すべきだ。八王子市を参考に
- ・大学を作ればいろいろな補助金が国等から支出される。佐倉市も同様だが、プライマリーバランスが必要だ
- ・今更、大学誘致の必要性はどこにあるのか。費用対効果で考えるべきだ
- ・消費に伴う経済効果中心の街づくりよりも、若者が住んでよかったと思える、伝統や文化を全面に誇りにする安定した街になってほしい
- ・大学を誘致するのもいいが、大型ショッピングセンターや遊興施設など、成田に来る外国人などにもお金を落として行ってもらえるとか、税収が増えるような施設を誘致してはいかがか。佐倉市は、子育て支援もいまひとつなので、近隣の市に若い世代が移住し、高齢化している印象がある。佐倉市は、酒々井、成田の通り道になってしまっている。もったいない
- ・最寄りの駅やキャンパスの規模によるが、下宿施設、飲食施設、交通インフラをどの程度整備できるかで、市にもたらされる経済効果が変わる。また、推薦枠や人材交流など、高校との関係もどうしていくか、考慮されたい
- ・大学等誘致により、地域活性・経済的にもよい方向になればと願うが、市でどの程度の補助が可能か疑問だ。周辺インフラを整備し、住民の居住環境を整備し、文化的な街にすれば、教育現場として大学も検討するのではないだろうか

### 参考資料

- (1) 年齢別クロス集計表
- (2) 地区別クロス集計表
- (3) 地区・年齢クロス集計表(志津地区)



「市民意識調査(地域活動、人権等)H26.5」(「年齢は」を列項目にした)クロス集計表

「年齢は」と「大学誘致の効果として、主にどれに期待するか(3つ選択可)」の関係

選択項目	総計		18～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70歳以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
学生、教職員等が住むことによる人口増加	80	25.0%	4	20.0%	9	22.5%	6	12.2%	15	27.3%	29	35.8%	17	23.0%	0	0.0%
学生、教職員等が訪れることによる賑わい、昼間人口増加	109	34.1%	6	30.0%	17	42.5%	16	32.7%	16	29.1%	31	38.3%	23	31.1%	0	0.0%
地元企業等への人材の安定的な供給	35	10.9%	4	20.0%	3	7.5%	5	10.2%	5	9.1%	9	11.1%	9	12.2%	0	0.0%
地域コミュニティの活性化	92	28.8%	7	35.0%	13	32.5%	15	30.6%	17	30.9%	18	22.2%	21	28.4%	1	100.0%
学生等による社会貢献の活性化	78	24.4%	7	35.0%	6	15.0%	16	32.7%	11	20.0%	17	21.0%	21	28.4%	0	0.0%
消費による経済効果	75	23.4%	3	15.0%	15	37.5%	12	24.5%	12	21.8%	17	21.0%	15	20.3%	1	100.0%
市民にとつての雇用の場の拡大	58	18.1%	9	45.0%	9	22.5%	6	12.2%	11	20.0%	14	17.3%	9	12.2%	0	0.0%
民間企業との共同研究や、地域産業への技術・知識の供与	49	15.3%	4	20.0%	6	15.0%	9	18.4%	10	18.2%	10	12.3%	10	13.5%	0	0.0%
大学が行う小中学校等への支援による教育水準の向上	77	24.1%	3	15.0%	9	22.5%	18	36.7%	10	18.2%	15	18.5%	21	28.4%	1	100.0%
地域住民に対する学習機会の提供	70	21.9%	1	5.0%	7	17.5%	18	36.7%	17	30.9%	11	13.6%	16	21.6%	0	0.0%
大学への進学機会の拡大	35	10.9%	3	15.0%	6	15.0%	8	16.3%	4	7.3%	6	7.4%	8	10.8%	0	0.0%
地域の知名度や住民の地域への愛着の向上	69	21.6%	9	45.0%	7	17.5%	8	16.3%	9	16.4%	18	22.2%	18	24.3%	0	0.0%
その他	11	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	4	7.3%	4	4.9%	2	2.7%	0	0.0%
合計	838	261.9%	60	300.0%	107	267.5%	138	281.6%	141	256.4%	199	245.7%	190	256.8%	3	300.0%

「年齢は」と「大学を誘致するために、進出してくる大学に対して、市から建設費などに対する補助を行うべきか(1つ選択)」の関係

選択項目	総計		18～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70歳以上		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
他市との競争に負けない規模の補助を積極的に行うべきである	25	7.8%	3	15.0%	2	5.0%	1	2.0%	4	7.3%	6	7.4%	9	12.2%	0	0.0%
一定程度の額の補助は行うべきである	96	30.0%	8	40.0%	23	57.5%	18	36.7%	11	20.0%	17	21.0%	19	25.7%	0	0.0%
直接的な補助ではなく、周辺のインフラ整備(道路・水道など)を行うべきである	118	36.9%	9	45.0%	11	27.5%	19	38.8%	22	40.0%	30	37.0%	26	35.1%	1	100.0%
用地の紹介などを行うことに留めるべきである	40	12.5%	0	0.0%	2	5.0%	7	14.3%	8	14.5%	15	18.5%	8	10.8%	0	0.0%
その他	13	4.1%	0	0.0%	2	5.0%	2	4.1%	4	7.3%	4	4.9%	1	1.4%	0	0.0%
無回答	28	8.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.1%	6	10.9%	9	11.1%	11	14.9%	0	0.0%
合計	320	100.0%	20	100.0%	40	100.0%	49	100.0%	55	100.0%	81	100.0%	74	100.0%	1	100.0%

「市民意識調査(地域活動、人権等)H26.5」(「居住地区は」を列項目にした)クロス集計表

「居住地区は」と「大学誘致の効果として、主にどれに期待するか(3つ選択可)」の関係

選択項目	総計		佐倉地区		志津地区		臼井地区		根郷地区		弥富地区		和田地区		千代田地区		わからない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
学生、教職員等が住むことによる人口増加	80	25.0%	20	26.3%	32	24.2%	15	26.3%	9	29.0%	0	0.0%	2	50.0%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%
学生、教職員等が訪れることによる賑わい、昼間人口増加	109	34.1%	28	36.8%	46	34.8%	15	26.3%	14	45.2%	0	0.0%	1	25.0%	5	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
地元企業等への人材の安定的な供給	35	10.9%	11	14.5%	11	8.3%	8	14.0%	2	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
地域コミュニティの活性化	92	28.8%	18	23.7%	40	30.3%	14	24.6%	13	41.9%	1	50.0%	1	25.0%	3	20.0%	0	0.0%	2	100.0%
学生等による社会貢献の活性化	78	24.4%	21	27.6%	35	26.5%	11	19.3%	4	12.9%	0	0.0%	0	0.0%	5	33.3%	1	100.0%	1	50.0%
消費による経済効果	75	23.4%	19	25.0%	34	25.8%	10	17.5%	5	16.1%	0	0.0%	2	50.0%	4	26.7%	0	0.0%	1	50.0%
市民にとっての雇用の場の拡大	58	18.1%	10	13.2%	19	14.4%	17	29.8%	7	22.6%	2	100.0%	1	25.0%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%
民間企業との共同研究や、地域産業への技術・知識の供与	49	15.3%	13	17.1%	22	16.7%	7	12.3%	6	19.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
大学が行う小中学校等への支援による教育水準の向上	77	24.1%	17	22.4%	37	28.0%	13	22.8%	4	12.9%	1	50.0%	1	25.0%	2	13.3%	1	100.0%	1	50.0%
地域住民に対する学習機会の提供	70	21.9%	9	11.8%	34	25.8%	13	22.8%	9	29.0%	1	50.0%	0	0.0%	3	20.0%	0	0.0%	1	50.0%
大学への進学機会の拡大	35	10.9%	5	6.6%	16	12.1%	9	15.8%	3	9.7%	1	50.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
地域の知名度や住民の地域への愛着の向上	69	21.6%	15	19.7%	30	22.7%	11	19.3%	9	29.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	20.0%	1	100.0%	0	0.0%
その他	11	3.4%	4	5.3%	2	1.5%	5	8.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	838	261.9%	190	250.0%	358	271.2%	148	259.6%	85	274.2%	6	300.0%	8	200.0%	34	226.7%	3	300.0%	6	300.0%

「居住地区は」と「大学を誘致するために、進出してくる大学に対して、市から建設費などに対する補助を行うべきか(1つ選択)」の関係

選択項目	総計		佐倉地区		志津地区		臼井地区		根郷地区		弥富地区		和田地区		千代田地区		わからない		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
他市との競争に負けない規模の補助を積極的に行うべきである	25	7.8%	6	7.9%	10	7.6%	3	5.3%	4	12.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%
一定程度の額の補助は行うべきである	96	30.0%	22	28.9%	45	34.1%	16	28.1%	9	29.0%	0	0.0%	1	25.0%	3	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
直接的な補助ではなく、周辺のインフラ整備(道路・水道など)を行うべきである	118	36.9%	23	30.3%	48	36.4%	23	40.4%	13	41.9%	2	100.0%	0	0.0%	6	40.0%	1	100.0%	2	100.0%
用地の紹介などを行うことに留めるべきである	40	12.5%	10	13.2%	16	12.1%	6	10.5%	4	12.9%	0	0.0%	2	50.0%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%
その他	13	4.1%	7	9.2%	3	2.3%	3	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	28	8.8%	8	10.5%	10	7.6%	6	10.5%	1	3.2%	0	0.0%	1	25.0%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%
合計	320	100.0%	76	100.0%	132	100.0%	57	100.0%	31	100.0%	2	100.0%	4	100.0%	15	100.0%	1	100.0%	2	100.0%

「居住地区は」:志津地区

「年齢は」と「大学誘致の効果として、主にどれに期待するか(3つ選択可)」の関係

選択項目	総計		18～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70歳以上	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
学生、教職員等が住むことによる人口増加	32	24.2%	1	16.7%	4	22.2%	2	9.5%	5	27.8%	14	37.8%	6	18.8%
学生、教職員等が訪れることによる賑わい、昼間人口増加	46	34.8%	2	33.3%	7	38.9%	6	28.6%	6	33.3%	14	37.8%	11	34.4%
地元企業等への人材の安定的な供給	11	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%	4	10.8%	6	18.8%
地域コミュニティの活性化	40	30.3%	3	50.0%	8	44.4%	5	23.8%	6	33.3%	7	18.9%	11	34.4%
学生等による社会貢献の活性化	35	26.5%	2	33.3%	3	16.7%	10	47.6%	2	11.1%	7	18.9%	11	34.4%
消費による経済効果	34	25.8%	1	16.7%	7	38.9%	3	14.3%	6	33.3%	10	27.0%	7	21.9%
市民にとっての雇用の場の拡大	19	14.4%	2	33.3%	7	38.9%	1	4.8%	2	11.1%	5	13.5%	2	6.3%
民間企業との共同研究や、地域産業への技術・知識の供与	22	16.7%	3	50.0%	2	11.1%	3	14.3%	6	33.3%	4	10.8%	4	12.5%
大学が行う小中学校等への支援による教育水準の向上	37	28.0%	2	33.3%	1	5.6%	10	47.6%	5	27.8%	7	18.9%	12	37.5%
地域住民に対する学習機会の提供	34	25.8%	0	0.0%	2	11.1%	12	57.1%	7	38.9%	4	10.8%	9	28.1%
大学への進学機会の拡大	16	12.1%	1	16.7%	4	22.2%	5	23.8%	1	5.6%	2	5.4%	3	9.4%
地域の知名度や住民の地域への愛着の向上	30	22.7%	1	16.7%	2	11.1%	4	19.0%	4	22.2%	10	27.0%	9	28.1%
その他	2	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.7%	1	3.1%
合計	358	271.2%	18	300.0%	47	261.1%	62	295.2%	50	277.8%	89	240.5%	92	287.5%

「居住地区は」:志津地区

「年齢は」と「大学を誘致するために、進出してくる大学に対して、市から建設費などに対する補助を行うべきか(1つ選択)」の関係

選択項目	総計		18～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70歳以上	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
他市との競争に負けない規模の補助を積極的に行うべきである	10	7.6%	2	33.3%	0	0.0%	1	4.8%	1	5.6%	4	10.8%	2	6.3%
一定程度の額の補助は行うべきである	45	34.1%	2	33.3%	12	66.7%	8	38.1%	3	16.7%	11	29.7%	9	28.1%
直接的な補助ではなく、周辺のインフラ整備（道路・水道など）を行うべきである	48	36.4%	2	33.3%	4	22.2%	9	42.9%	10	55.6%	9	24.3%	14	43.8%
用地の紹介などを行うことに留めるべきである	16	12.1%	0	0.0%	2	11.1%	3	14.3%	1	5.6%	6	16.2%	4	12.5%
その他	3	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	2	5.4%	0	0.0%
無回答	10	7.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	11.1%	5	13.5%	3	9.4%
合計	132	100.0%	6	100.0%	18	100.0%	21	100.0%	18	100.0%	37	100.0%	32	100.0%

## 第1回佐倉市大学誘致に関する懇話会 主な意見

### 1. 基本方針

- (1) 公的支援の条件、規模等については、多数の市民が納得する内容にする必要がある。
- (2) 行政側が期待する効果を説明するだけでなく、大学側からも効果の説明を求めるべきである。
- (3) 補助金支出を決定する場合は、事前に市民に周知する必要がある。

### 2. 検討にあたり考慮すべき事項

- (1) 大学は、少子化の中で、生き残りをかけ、学生の確保に躍起になっている状況であり、うまくいっている大学とそうでない大学の差が激しく、定員を確保しやすい、現在社会的に需要がある分野の学部がある大学が安定的に残る可能性が高いこと
- (2) 交通の便やその他の立地条件を比較考量し、一旦誘致に成功しても、その後都心等へ移転しまう事例が発生していること
- (3) 大学誘致の補助について一律的なルール作りは難しく、それぞれの経緯の中でどの程度の支援が可能か助を行うべきかという議論がなされているのが実情であること
- (4) 地方における看護学部の設置は、専門学校、短期大学などからの昇格の場合は新設や移転と異なり、用地確保は不要であるなど、他の学部の場合と事情がだいぶ異なること
- (5) 首都圏でも23区と周辺で事情が異なり、市の支援を伴わない例があること、また、逆に立地先の公募入札等に参加し、大学側が立地にあたって市に経費を支払う事例もあること
- (6) 大学側が設置する場所を決定し、自治体から支援を受けようする場合と、市が公募等により積極的に誘致する場合とでは、援助の厚みに違いが生じること
- (7) 大学では18歳人口の減少、国際化の流れの中で、リカレント教育、国際化が進められており、体力のある大学が外国の優秀な学生を受入れグローバル化を図る一方、定員充足のために留学生集めをしている大学もあり、外国人学生ばかりという大学もあること。また、日本で働きたいという外国人のニーズに応え、1,2年生は外国で、3,4年生課程を日本で履修する大学もあること
- (8) 今後、中央教育審議会大学分科会の「大学のガバナンス改革の推進について」（平成26年2月12日）による改革の影響が出ると見込まれること
- (9) 市議会における賛成意見及び反対意見の論旨

### **3. 参考にすべき他団体等の事例**

- (1) 財政規模に占める補助額の割合
- (2) 設置大学の学生数と補助金との割合
- (3) 誘致に至る経緯（市所有地に公募を行ったものか等）、立地、学部など
- (4) 開設後の定員充足率、地域への貢献
- (5) 大学との間で合意した条件（大学施設の市民利用や、塀などで囲まないオープン形式のキャンパス、公園の中への施設設置など）
- (6) 生涯学習の進展、学校教育等へのプラス効果の具体例
- (7) 佐倉市と似た条件での対応事例
- (8) 誘致に際して締結又は合意した地域貢献に係る協定、取組み
- (9) 大学立地によるデメリット、その防止、対応措置

### **4. 利用を検討すべき制度等**

- (1) 国などの補助制度の可能性を検討すべきである。

### **5. 実施にあたり事前に確認すべき事項**

- (1) 大学誘致に伴う経済効果
- (2) 想定できる交流人口、定住人口増加の具体的数値とその根拠